

長野県商圈調査報告書（概要）

平成 30 年度

長野県産業労働部

1 商圏人口 ～上位7市で全県の過半を占める

商圏人口は、市町村の商業機能の影響が及ぶ範囲を表す指標である。平成の合併前の市町村別に商圏人口をみると、県下最大規模の長野市（合併前）（615千人）を筆頭に、松本市（合併前）（615千人）、上田市（合併前）（287千人）、佐久市（合併前）（238千人）の順となっている。町村部においては、旧穂高町（安曇野市）（153千人）と旧豊科町（安曇野市）（151千人）が10万人を超え、箕輪町（58千人）、高森町（37千人）、旧丸子町（上田市）（31千人）と続いている（表1、図1）。

上位7市で、全商圏人口（4,245千人）の54.5%を占めている。

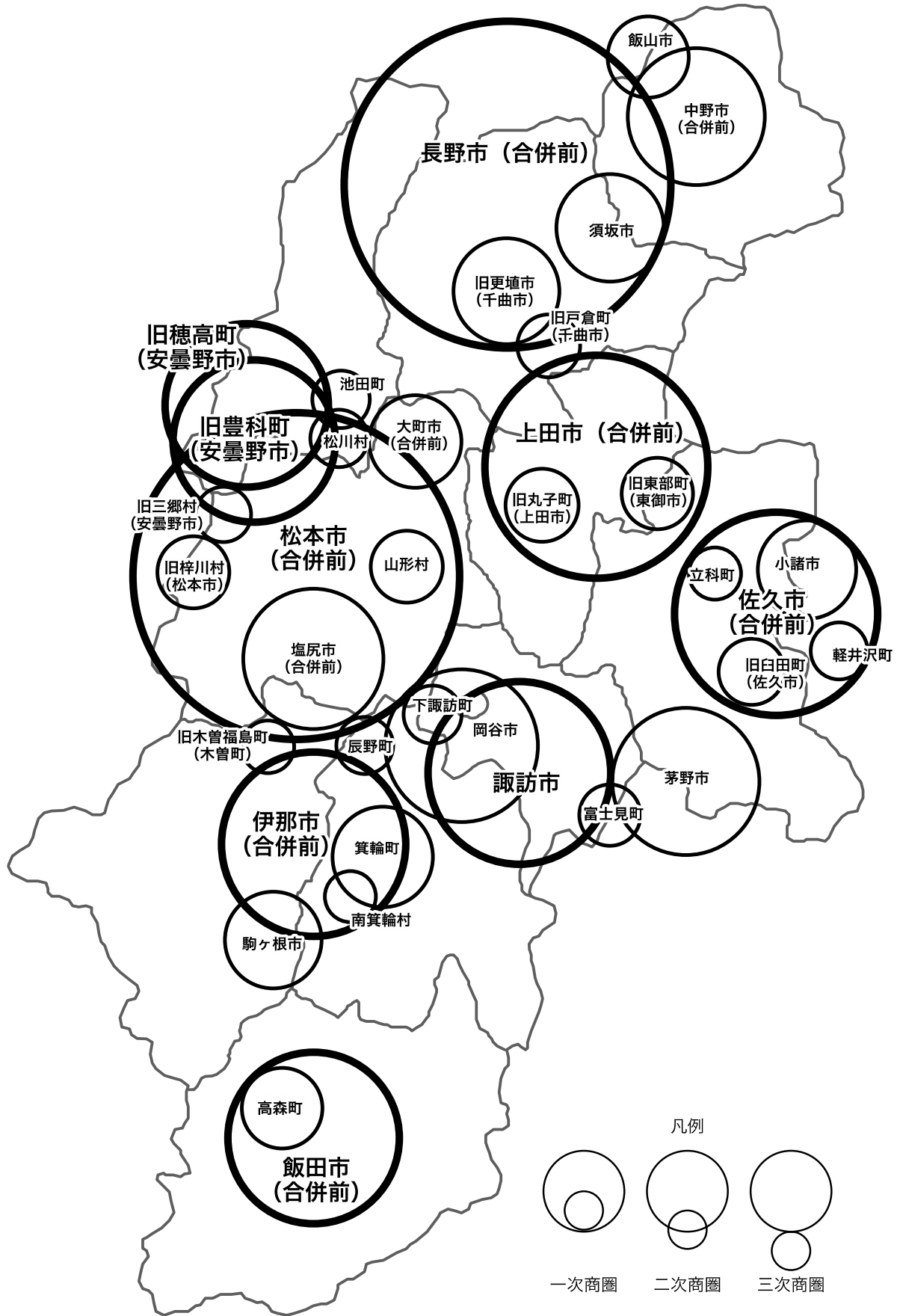
表1 市町村別商圏人口（上位25位）《全品目平均》と商圏構成市町村数

（人、％）

順位	市町村名	商 圏 人 口					増減率	商圏構成市町村数	
		合計	一次商圏	二次商圏	三次商圏	市町村数		増減	
1	長野市（合併前）	615,485	504,076	111,409	0	-2.9	28	-2	
2	松本市（合併前）	614,635	339,708	156,217	118,710	4.6	39	4	
3	上田市（合併前）	287,121	210,364	28,235	48,522	18.6	18	4	
4	佐久市（合併前）	237,613	204,308	8,893	24,412	-2.6	19	1	
5	伊那市（合併前）	195,537	97,276	85,655	12,606	8.9	17	8	
6	諏訪市	192,259	55,639	88,428	48,192	-11.8	6	-1	
7	飯田市（合併前）	168,909	159,848	0	9,061	-4.5	19	1	
8	旧穂高町（安曇野市）	153,393	31,950	67,665	53,778	40.2	17	4	
9	旧豊科町（安曇野市）	151,303	28,771	96,973	25,559	-3.5	15	0	
10	岡谷市	134,575	67,674	18,813	48,088	90.2	4	2	
11	茅野市	124,585	54,972	21,525	48,088	-2.4	4	0	
12	塩尻市（合併前）	113,665	65,759	9,324	38,582	27.5	10	2	
13	中野市（合併前）	107,822	54,005	44,402	9,415	-20.5	10	-3	
14	須坂市	66,674	56,208	10,466	0	-2.8	3	0	
15	旧更埴市（千曲市）	64,277	36,221	24,196	3,860	6.3	6	3	
16	箕輪町	57,998	24,085	33,913	0	-3.6	3	0	
17	小諸市	55,957	41,080	0	14,877	14.0	2	0	
18	駒ヶ根市	53,990	49,333	4,657	0	6.3	4	1	
19	大町市（合併前）	48,991	26,479	11,226	11,286	-1.7	7	1	
20	飯山市	38,028	27,911	1,761	8,356	-6.5	6	0	
21	高森町	37,475	0	37,475	0	10.4	5	1	
22	旧丸子町（上田市）	30,752	0	28,993	1,759	-6.6	4	0	
23	山形村	30,073	8,205	6,267	15,601	7.5	5	2	
24	旧梓川村（松本市）	30,020	0	12,271	17,749	-33.3	2	-1	
25	旧東部町（東御市）	29,234	0	24,412	4,822	-2.2	2	0	

- （注）
- ・一次商圏：地域の消費需要の30%以上を吸引している地域
 - ・二次商圏：地域の消費需要の10%以上30%未満を吸引している地域
 - ・三次商圏：地域の消費需要の5%以上10%未満を吸引している地域
 - ・商圏人口：商圏内の居住人口

図1 長野県の商圈構造（概念図）



(注) 円の大きさは商圈の規模を表す。17市と商圈人口上位20町村を記載。
太字は、商圈人口15万人以上の商圈を表す。

県内上位 25 市町村の商圏人口と前回調査を比べると、8 市 2 町 1 村で商圏人口が増加、9 市 4 町 1 村で商圏人口が減少している。特に、6 市 2 町 1 村では、10%以上の増減がみられた（表 2）。

最も増加率が高い岡谷市では、前回調査で商圏となっていなかった諏訪市（前回吸引率 1.2%）からの吸引率を 5.7%とし、1 市の居住人口を商圏人口に加えたことにより、商圏人口が約 6 万 4 千人増加した。

次に増加率が高い旧穂高町（安曇野市）では、前回調査で商圏となっていなかった旧豊科町（安曇野市）、旧三郷村（安曇野市）、王滝村、麻績村を商圏に加え、商圏人口が約 4 万 4 千人増加した。

また 3 番目に増加率が高い塩尻市（合併前）では、辰野町（前回吸引率 2.8%）、旧明科町（安曇野市）（前回吸引率 0.0%）からの吸引率を、6.8%、5.4%とし、2 町の居住人口を商圏に加えたことにより、商圏人口が約 2 万 5 千人増加した。

表 2 市町村別商圏人口（上位 25 位）《全品目平均》の推移

順位	市町村名	平成 30 年	増減率 (%)	平成 27 年		増減率 (%)	平成 24 年	
		商圏人口		商圏人口	順位		商圏人口	順位
1	長野市（合併前）	615,485	-2.9	634,172	1	-1.9	646,268	1
2	松本市（合併前）	614,635	4.6	587,633	2	11.7	525,918	2
3	上田市（合併前）	287,121	18.6	242,035	4	-2	246,860	4
4	佐久市（合併前）	237,613	-2.6	243,942	3	-2.3	249,611	3
5	伊那市（合併前）	195,537	8.9	179,539	6	-2.1	183,313	7
6	諏訪市	192,259	-11.8	217,895	5	-2.4	223,145	5
7	飯田市（合併前）	168,909	-4.5	176,788	7	-5.2	186,508	6
8	旧穂高町（安曇野市）	153,393	40.2	109,398	11	-31.5	159,637	8
9	旧豊科町（安曇野市）	151,303	-3.5	156,838	8	-1.4	159,054	9
10	岡谷市	134,575	90.2	70,769	13	-24.4	93,609	13
11	茅野市	124,585	-2.4	127,593	10	-1.5	129,536	10
12	塩尻市（合併前）	113,665	27.5	89,148	12	-21.5	113,591	12
13	中野市（合併前）	107,822	-20.5	135,608	9	7.3	126,415	11
14	須坂市	66,674	-2.8	68,624	15	-2.1	70,099	14
15	旧更埴市（千曲市）	64,277	6.3	60,443	16	-3.7	62,769	16
16	箕輪町	57,998	-3.6	60,159	17	-1.7	61,212	18
17	小諸市	55,957	14.0	49,086	20	-24.4	64,886	15
18	駒ヶ根市	53,990	6.3	50,786	18	-10.7	56,871	19
19	大町市（合併前）	48,991	-1.7	49,827	19	-19.3	61,745	17
20	飯山市	38,028	-6.5	40,661	22	7.3	37,898	21
21	高森町	37,475	10.4	33,932	23	-1.8	34,564	23
22	旧丸子町（上田市）	30,752	-6.6	32,940	24	-2.4	33,749	24
23	山形村	30,073	7.5	27,962	28	-1.1	28,283	26
24	旧梓川村（松本市）	30,020	-33.3	45,041	21	-5.4	47,631	20
25	旧東部町（東御市）	29,234	-2.2	29,899	27	-1.7	30,414	25

減少率が最も高い旧梓川村（松本市）では、前回商圏であった旧波田町（松本市）2.3%（前回吸引率 11.4%）が商圏外となったことにより、商圏人口が約1万5千人減少した。

次に減少率が高い中野市（合併前）では、前回商圏であった高山村 3.3%（前回吸引率 11.0%）、信濃町 4.7%（前回吸引率 9.0%）、旧牟礼村（飯綱町）0.0%（前回吸引率 5.3%）が商圏外となったことから、商圏人口が約2万8千人減少した。

また、3番目に減少率が高い諏訪市では、前回商圏であった辰野町 2.9%（前回吸引率 8.3%）が商圏外となったことから、商圏人口が約2万6千人減少した。

2 地元滞留率 ～6市で増加、町村部の約9割超が30%未満

消費者が居住市町村で買物をする割合を示す地元滞留率について、17市の状況を見ると、80%を超えた市は6市と前回調査と同様の結果となっている。また、6市で地元滞留率が増加、11市で減少している（表3）。

減少率が最も高い諏訪市の流出状況をみると、岡谷市への流出率が 5.7%（前回調査 1.2%）と前回よりも増加している。

町村部の状況をみると、101町村のうち38町村において増加した一方で、45町村で減少がみられる。このうち、24町村は、前回調査に引き続きの減少となっている。

地元滞留率別に町村数の推移をみると、「30%未満」の町村数が今回も増加し、過去最多の95町村となった。「30%以上 50%未満」の町村数は、前回同様減少し、過去最少の2町1村となった（図2）。

商品別地元滞留率の県平均をみると、飲食料品と日用品については、今回も70%を超える状態が維持されている（表4）。

表3 市町村別地元滞留率（上位30位）《全品目平均》の推移

順位	市町村名	平成30年	増減	平成27年		増減	平成24年	
		地元滞留率		地元滞留率	順位		地元滞留率	順位
1	長野市(合併前)	91.2	-2.0	93.2	1	-0.3	93.6	1
2	松本市(合併前)	90.5	0.3	90.2	3	-2.4	92.5	2
3	上田市(合併前)	89.1	-2.4	91.5	2	0.3	91.2	4
4	佐久市(合併前)	88.5	1.4	87.1	5	-3.9	91.0	5
5	飯田市(合併前)	88.1	-2.0	90.1	4	-1.1	91.3	3
6	伊那市(合併前)	81.2	-4.5	85.7	6	0.3	85.4	6
7	岡谷市	71.5	16.5	55.0	13	-8.7	63.7	11
8	諏訪市	70.6	-5.5	76.1	7	5.7	70.5	8
9	中野市(合併前)	68.2	2.5	65.7	8	-10.5	76.2	7
10	駒ヶ根市	64.0	-0.9	64.9	9	-3.3	68.2	9
11	飯山市	55.2	4.3	50.9	17	-2.6	53.5	16
12	茅野市	55.1	-4.4	59.5	11	-6.7	66.2	10
13	旧穂高町(安曇野市)	54.6	-1.1	55.7	12	-5.9	61.6	12
14	箕輪町	51.1	0.1	51.0	16	-2.6	53.6	14
15	旧豊科町(安曇野市)	50.4	-9.3	59.7	10	13.3	46.4	18
16	大町市(合併前)	50.1	-1.1	51.2	15	-5.3	56.5	13
17	塩尻市(合併前)	49.4	-4.4	53.8	14	0.2	53.5	15
18	須坂市	45.4	-1.3	46.7	19	-2.2	48.9	17
19	旧更埴市(千曲市)	45.4	-3.8	49.2	18	4.3	44.8	19
20	小諸市	38.6	3.9	34.7	21	-0.9	35.6	20
21	富士見町	37.8	2.6	35.2	20	-0.1	35.3	21
22	軽井沢町	34.7	3.3	31.4	23	3.5	27.9	29
23	山形村	30.9	4.8	26.1	28	6.6	19.6	37
24	旧東部町(東御市)	26.9	0.2	26.7	27	-4.7	31.4	26
25	旧堀金村(安曇野市)	26.8	3.4	23.4	34	-8.9	32.3	24
26	辰野町	25.8	-5.2	31.0	24	5.1	26.0	31
27	旧丸子町(上田市)	25.7	-4.6	30.3	26	-3.0	33.2	23
28	高森町	25.6	4.0	21.6	37	-5.3	26.9	30
29	旧豊野町(長野市)	25.3	10.1	15.2	43	1.8	13.4	45
30	旧戸倉町(千曲市)	25.0	6.7	18.3	39	1.3	17.0	41

図2 地元滞留率階級別町村数の推移

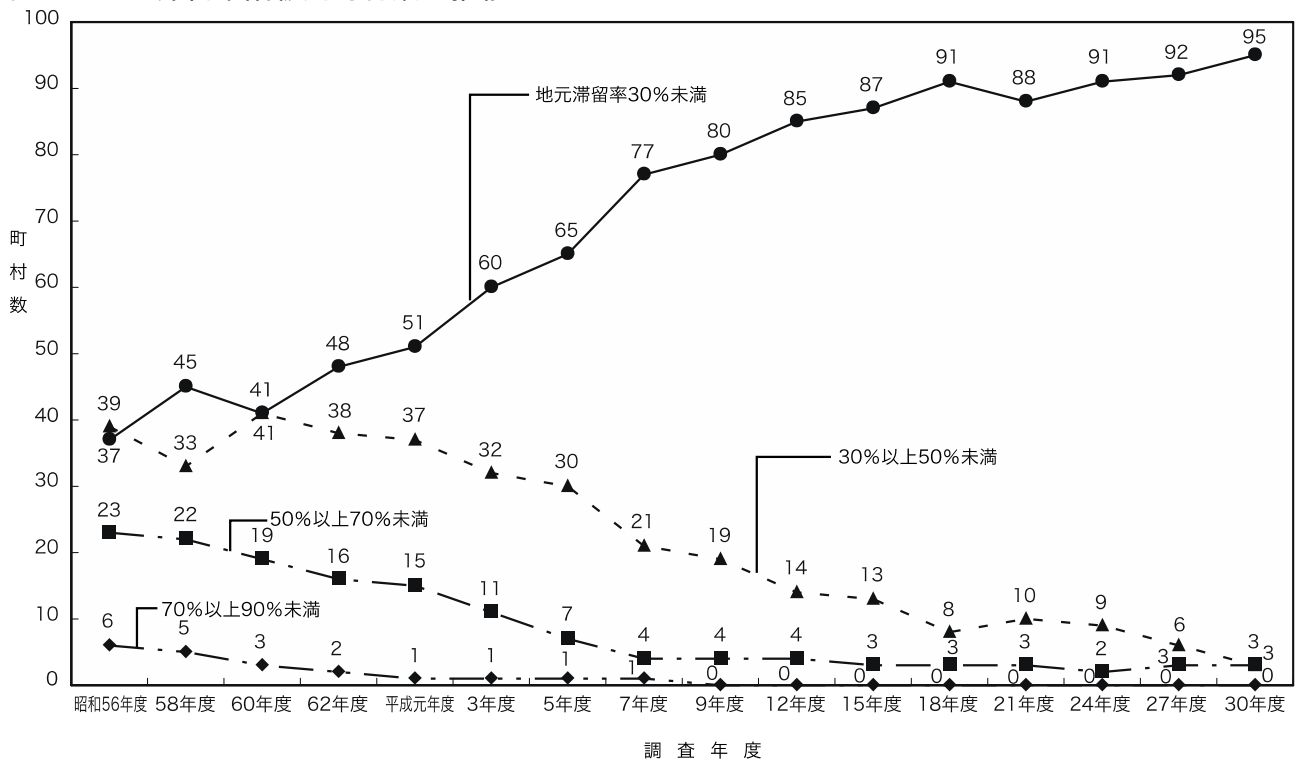


表4 商品別の地元滞留率

(%)

	衣料品	身の回り品	文化品	飲食料品	日用品	その他	全品目平均
市部平均	74.3	68.4	74.5	94.5	95.8	75.7	78.0
町村部平均	11.1	12.4	7.6	48	43.7	19.1	18.2
県平均	51.6	48.3	50.5	77.8	76.9	55.2	56.5

(注)

- ・衣料品：紳士服・婦人服・子供服等
- ・文化品：電化製品・時計・眼鏡・書籍等
- ・日用品：日用雑貨・医薬品
- ・身の回り品：化粧品・靴・カバン等
- ・飲食料品：生鮮食料品・その他食料品
- ・その他：贈答品（中元・歳暮等）

3 吸引力係数 ～100%を超えたのは11市町

市町村の商業力の基本的な指標の一つとなる吸引力係数については、前回調査と同じく佐久市（合併前）（200.7%）が最も高い（表5）。

吸引力係数が100%を超える市町村は、他市町村から消費者を集め、自らの居住人口を上回る集客力を持っているため、その地域商業における中核的な役割を果たしていると考えられる。吸引力係数が100%を超えているのは、市部で9市、町村部では、旧豊科町（安曇野市）（124.5%）、旧穂高町（安曇野市）（103.3%）の2町である。

前回と比べると、市部では、岡谷市（100.1%）で34.7ポイント、小諸市（41.6%）で3.6ポイント、伊那市（145.2%）と飯山市（81.0%）で2.5ポイント、駒ヶ根市（94.9%）で1.8ポイント、松本市（合併前）（142.1%）で1.4ポイント増加した。一方、諏訪市（125.7%）で14.3ポイント、佐久市（合併前）（200.7%）で12.5ポイント、茅野市（67.7%）で10.3ポイント減少した。17市中、吸引力を高めたのは6市となり、11市において集客力が低下しているといえる。

町村部では、旧奈川村（松本市）、旧本城村（筑北村）、旧八坂村（大町市）で20%以上増加している。一方、下諏訪町（22.7%）は△24.6ポイント、旧梓川（松本市）（30.5%）で△17.1ポイント、旧臼田町（佐久市）（31.4%）△15.4ポイントと15ポイント以上減少した。

全町村のうち、38町村で前回調査よりも吸引力係数を増加させているが、旧豊科町（安曇野市）と旧穂高町（安曇野市）を除く町村は、吸引力係数が100%未満（吸引人口が居住人口を下回る）となっている。

表5 市町村別吸引係数（上位30位）《全品目平均》の推移

順位	市町村名	平成30年	増減	平成27年		増減	平成24年	
		吸引力係数		吸引力係数	順位		吸引力係数	順位
1	佐久市(合併前)	200.7	-12.5	213.2	1	-2.4	215.6	1
2	上田市(合併前)	145.4	-0.2	145.6	2	-0.3	146.0	6
3	伊那市(合併前)	145.2	2.5	142.7	3	5.3	137.4	3
4	松本市(合併前)	142.1	1.4	140.7	4	-3.0	143.7	4
5	飯田市(合併前)	133.4	-3.7	137.1	6	-3.5	140.6	5
6	諏訪市	125.7	-14.3	140.0	5	12.8	127.2	11
7	旧豊科町(安曇野市)	124.5	-2.8	127.3	8	20.2	107.2	9
8	中野市(合併前)	122.4	-7.5	129.9	7	-16.3	146.2	2
9	長野市(合併前)	119.9	-4.4	124.3	9	-0.3	124.6	7
10	旧穂高町(安曇野市)	103.3	-4.1	107.4	11	-23.3	130.7	8
11	岡谷市	100.1	34.7	65.4	19	-15.3	80.7	16
12	駒ヶ根市	94.9	1.8	93.1	12	-3.7	96.8	12
13	飯山市	81.0	2.5	78.5	14	-0.6	79.1	14
14	箕輪町	76.3	4.3	72.0	16	-3.5	75.6	18
15	茅野市	67.7	-10.3	78.0	15	-11.1	89.1	13
16	山形村	65.7	6.3	59.4	21	21.7	37.7	23
17	旧更埴市(千曲市)	64.4	-6.9	71.3	17	6.9	64.5	19
18	大町市(合併前)	64.2	-3.3	67.5	18	-8.4	75.8	17
19	高森町	61.3	4.5	56.8	22	-4.6	61.4	21
20	塩尻市(合併前)	59.1	-1.7	60.8	20	-6.2	67.0	24
21	須坂市	53.5	-2.7	56.2	23	-3.5	59.7	22
22	旧日義村(木曾町)	45.6	13.0	32.6	35	0.7	31.9	68
23	富士見町	44.5	3.9	40.6	31	2.3	38.3	30
24	小諸市	41.6	3.6	38.0	32	-0.6	38.6	34
25	旧堀金村(安曇野市)	39.3	-4.8	44.1	28	-22.4	66.5	26
26	旧木曾福島町(木曾町)	38.1	-14.6	52.7	24	-12.0	64.8	25
27	立科町	37.9	2.1	35.8	33	1.0	34.8	33
28	旧佐久町(佐久穂町)	36.5	-7.1	43.6	29	1.6	42.0	31
29	旧奈川村(松本市)	35.2	35.2	0.0	121	0.0	0.0	97
30	軽井沢町	34.7	0.8	33.9	34	5.6	28.3	38

4 商圏変動の類型 ～縮小商圏が約6割を占める

自市町村以外にも商圏を有する17市及び21町村について、それぞれの商圏人口と吸引人口の増減率から商圏の変動状況を分析すると、次のパターンに分類できる。

なお、前回調査と比較して、分析状況に大きな変化はないものの、縮小商圏は前回よりもやや増加し、全体の約6割を占める結果となった。

Iのゾーン 『成長商圏』

商圏人口、吸引人口ともに増加し、拡大傾向にある商圏

IIのゾーン 『吸引商圏』

商圏人口は減少したが、吸引人口は増加した商圏

IIIのゾーン 『流動商圏』

商圏人口は増加したが、吸引人口が減少した商圏

IVのゾーン 『縮小商圏』

商圏人口、吸引人口ともに減少し、低落傾向にある商圏

図3及び図4から、これら4つのゾーンに属する市町村をまとめると次のようになる。

I 『成長商圏』：10市町村（+4）

松本市（合併前）、岡谷市、小諸市、伊那市（合併前）、駒ヶ根市、小海町、高森町、阿智村（合併前）、山形村、池田町

II 『吸引商圏』：4市町村（△3）

上田市（合併前）、塩尻市（合併前）、旧更埴市（千曲市）、旧穂高町（安曇野市）

III 『流動商圏』：6市町村（+2）

飯山市、立科町、旧真田町（上田市）、富士見町、箕輪町、旧戸倉町（千曲市）

IV 『縮小商圏』：18市町村（△5）

長野市（合併前）、飯田市（合併前）、諏訪市、須坂市、中野市（合併前）、大町市（合併前）、茅野市、佐久市（合併前）、旧臼田町（佐久市）、旧佐久町（佐久穂町）、旧丸子町（上田市）、旧東部町（東御市）、松川町、旧木曾福島町（木曾町）、旧豊科町（安曇野市）、旧梓川村（松本市）、松川村、白馬村

※（ ）内は前回調査と比較した市町村数の増減

図3 商圏変動の類型（17市）

岡谷市

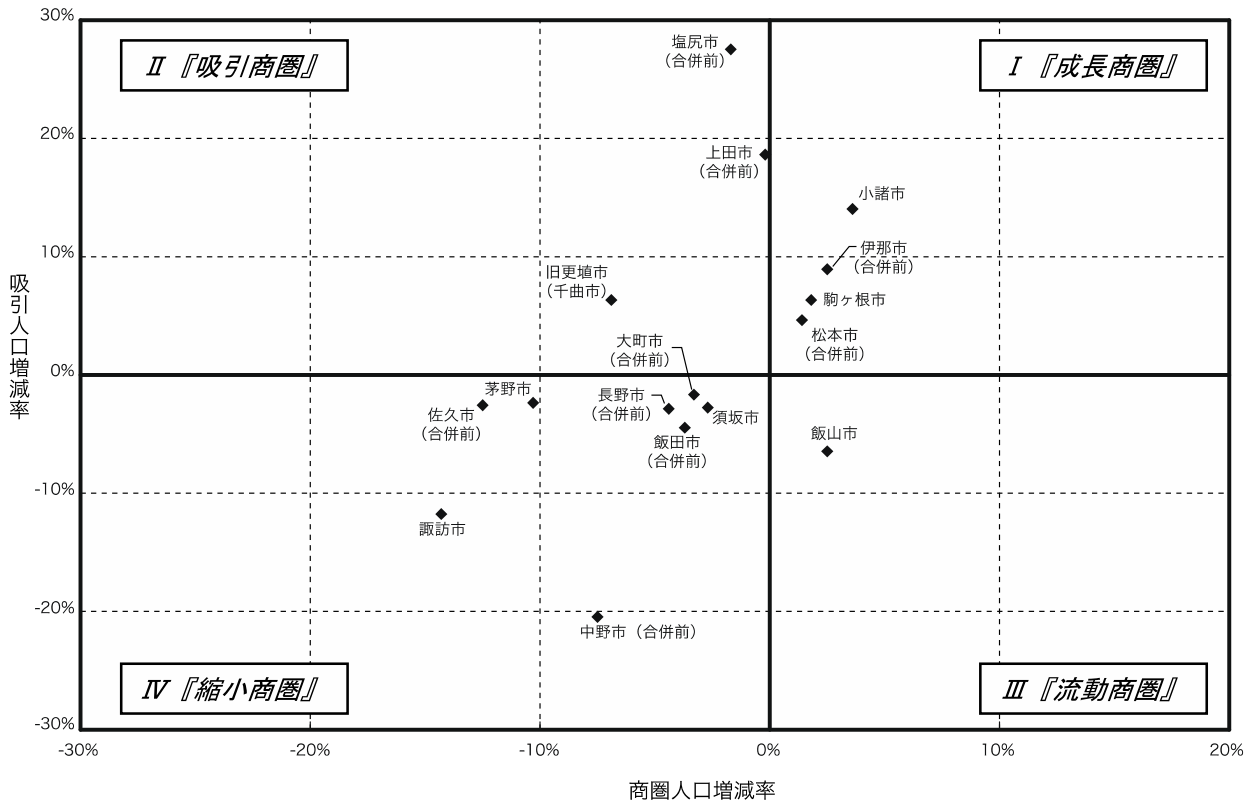
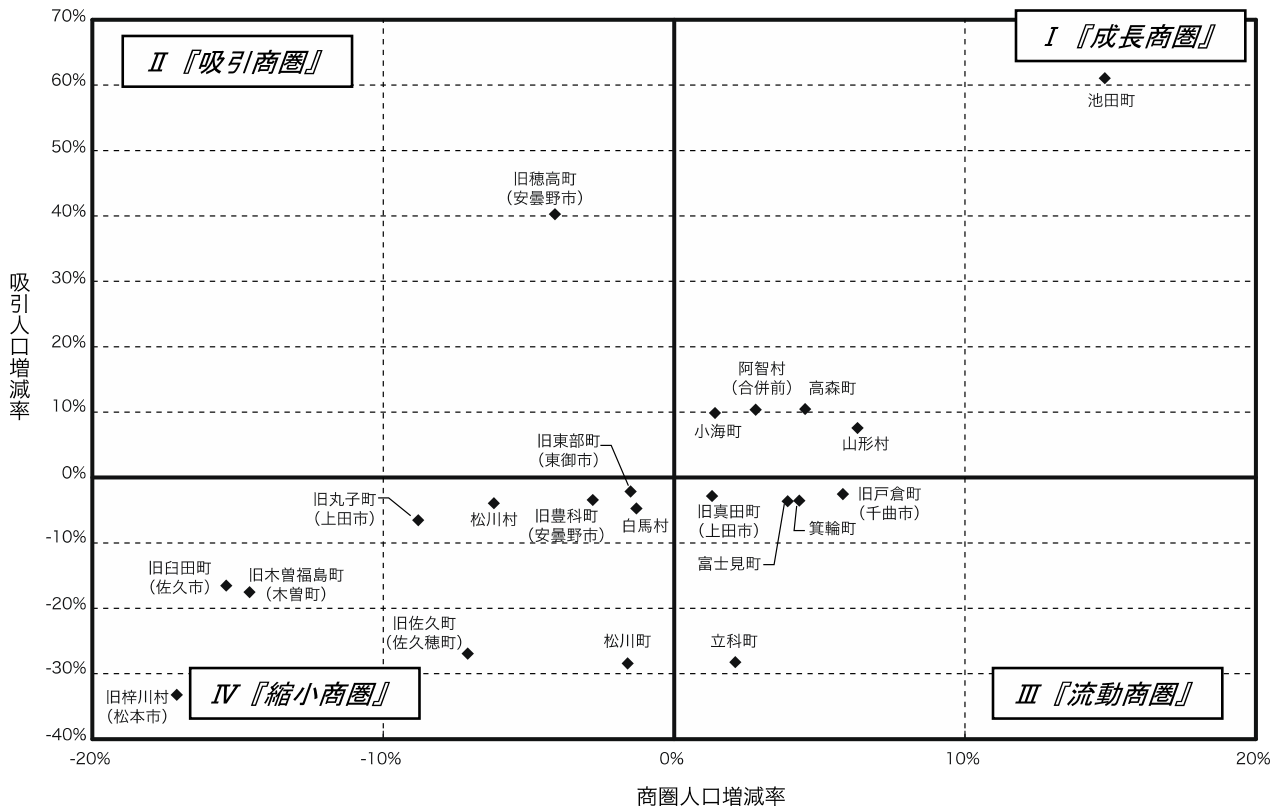


図4 商圏変動の類型（自町村以外にも商圏を有する21町村）



5 県外流出率 ～流出率が増加した町村数の増加

県外への流出率が高く 20%を超えている町村は、南木曾町 (85.7%)、大桑村 (54.9%)、栄村 (32.8%)、川上村 (32.0%)、南牧村 (31.1%)、根羽村 (29.7%)、旧清内路村 (阿智村) (24.2%) の 7 町村となる (表 6)。

流出率が 5%を超えるのは、25 町村 (前回調査比+8) であった。

前回調査と比較すると、県外への流出率が増加した市町村数が、減少した市町村数を上回っている。

表 6 市町村別県外への流出率 (上位 10 位)

順位	市町村名	平成 30 年	増減	平成 27 年		増減	平成 24 年	
		流出率		流出率	順位		流出率	順位
1	南木曾町	85.7	1.1	84.7	1	8.1	76.5	1
2	大桑村	54.9	3.0	51.9	2	-13.5	65.3	2
3	栄村	32.8	18.1	14.7	7	-14.7	29.4	3
4	川上村	32.0	14.5	17.6	6	2.1	15.4	5
5	南牧村	31.1	8.0	23.2	3	-2.3	25.5	4
6	根羽村	29.7	8.1	21.6	4	16.4	5.3	12
7	旧清内路村(阿智村)	24.2	24.2	0.0	102	0.0	0.0	95
8	富士見町	14.1	2.4	11.7	9	-3.2	14.8	6
9	大鹿村	8.6	6.8	1.8	49	-2.5	4.3	18
10	小谷村	8.1	-0.3	8.5	10	1.9	6.6	10

6 無店舗販売の利用 ～利用がさらに拡大

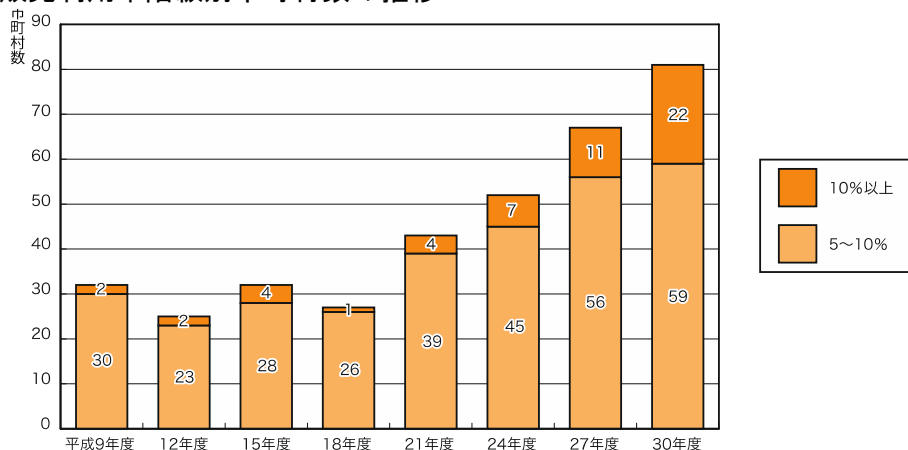
無店舗販売注) の利用率が 5%以上を占めているのは、旧上村 (飯田市) (63.2%)、売木村 (28.1%)、天龍村 (24.3%)、旧南信濃村 (飯田市) (23.1%) など 81 市町村 (前回調査比+14) である。

前回調査でも無店舗販売の影響を受ける市町村が大きく増加しているが、今回はさらに増加し、消費需要に大きな影響を与える買物形態になったといえる (図 5)。

商品群でみると、5%以上の消費需要があったのは、身の回り品 (化粧品・靴・鞆など) で 102 市町村 (前回調査比+2)、衣料品で 66 市町村 (前回調査比+7)、飲食料品で 16 町村 (前回調査比+5) であった。

注) 無店舗販売：通信販売 (カタログ、TVショッピング、インターネットショッピング)、訪問販売、移動販売等

図 5 無店舗販売利用率階級別市町村数の推移



7 業態別利用店舗 ～専門スーパー利用割合が約5割に

主に買物をする業態店を商品群別に尋ねたところ、飲食料品、その他（贈答品）で大規模スーパー、文化品、日用品では専門スーパーの利用割合が高かった（図6）。

利用店舗の推移をみると、専門スーパーの利用割合がやや伸び悩み横ばいとなり、大規模スーパーの利用割合はやや増加している。また、一般小売店の利用割合も、横ばい傾向となっている（図7）。

図6 商品群別業態別利用店舗（全県平均）

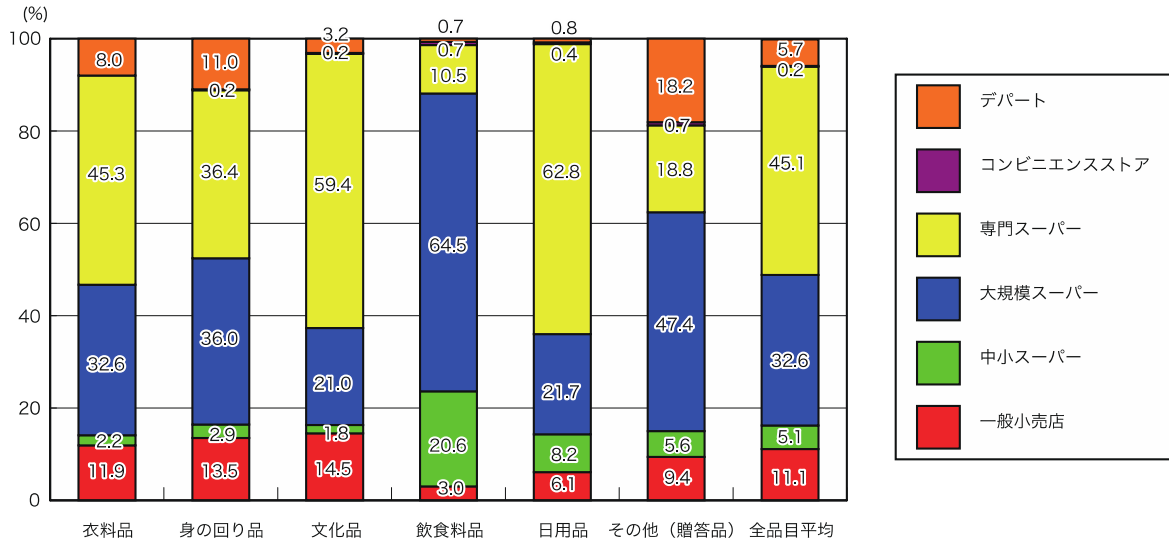
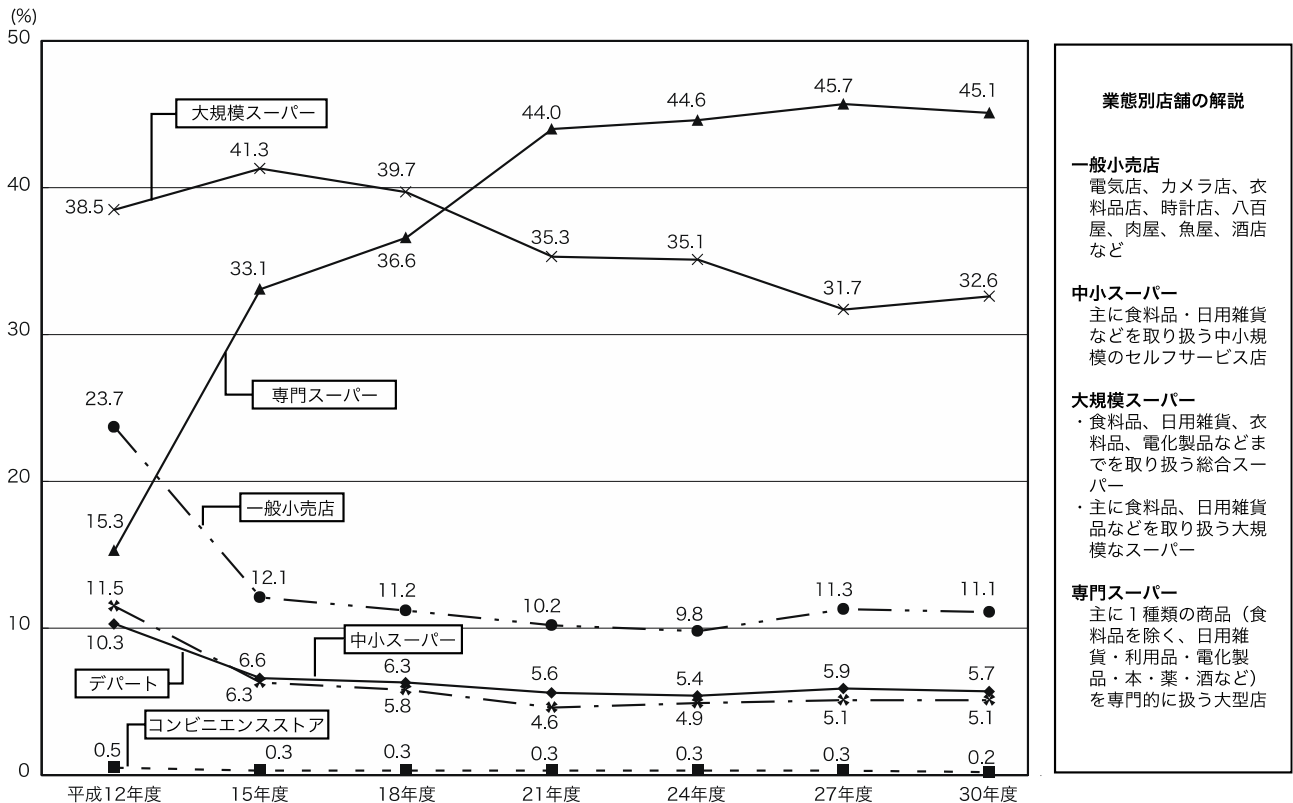


図7 利用店舗割合（全品目平均・全県平均）の推移



業態別店舗の解説

一般小売店
電気店、カメラ店、衣料品店、時計店、八百屋、肉屋、魚屋、酒店など

中小スーパー
主に食料品・日用雑貨などを取り扱う中小規模のセルフサービス店

大規模スーパー
・食料品、日用雑貨、衣料品、電化製品などまでを取り扱う総合スーパー
・主に食料品、日用雑貨などを取り扱う大規模なスーパー

専門スーパー
主に1種類の商品（食料品を除く、日用雑貨・利用品・電化製品・本・薬・酒など）を専門的に扱う大型店

8 インターネットを利用した買物状況 ～利便性などから身近なツールとして利用が定着

過去1年間にインターネットを利用したと回答した人は9割を超え、前回調査よりさらに利用が拡大していることが分かる。また、インターネット利用による買物をした人の割合は、前回調査からさらに約1割増加した（図8、9）。

インターネットで買物をしたいという意向を持っている回答者に買物理由を尋ねたところ、前回同様に、「他では手に入らないから」が最も多く、次に、「配達してくれるから」、「割引等のサービスがあるから」の順となっている。インターネットは、消費者の求める利便性や低価格といった買物ニーズに応えた身近なツールとして、利用が定着してきていることが分かる（図10）。

図8 過去1年間のインターネット利用状況

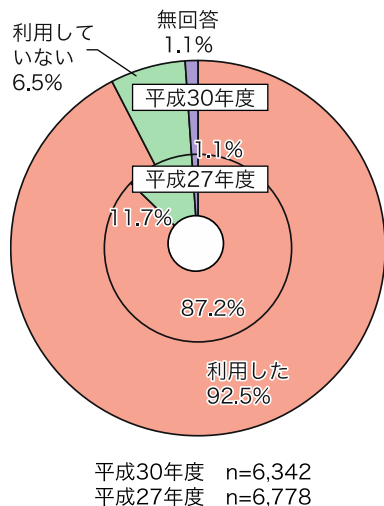


図9 インターネットを利用した買物の利用者割合

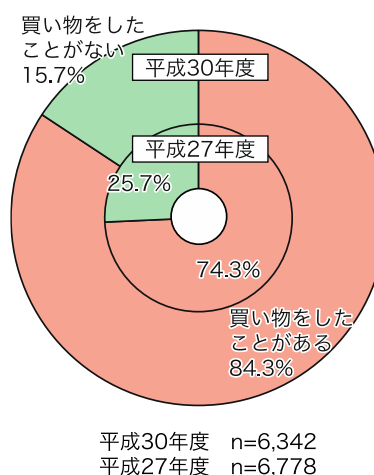
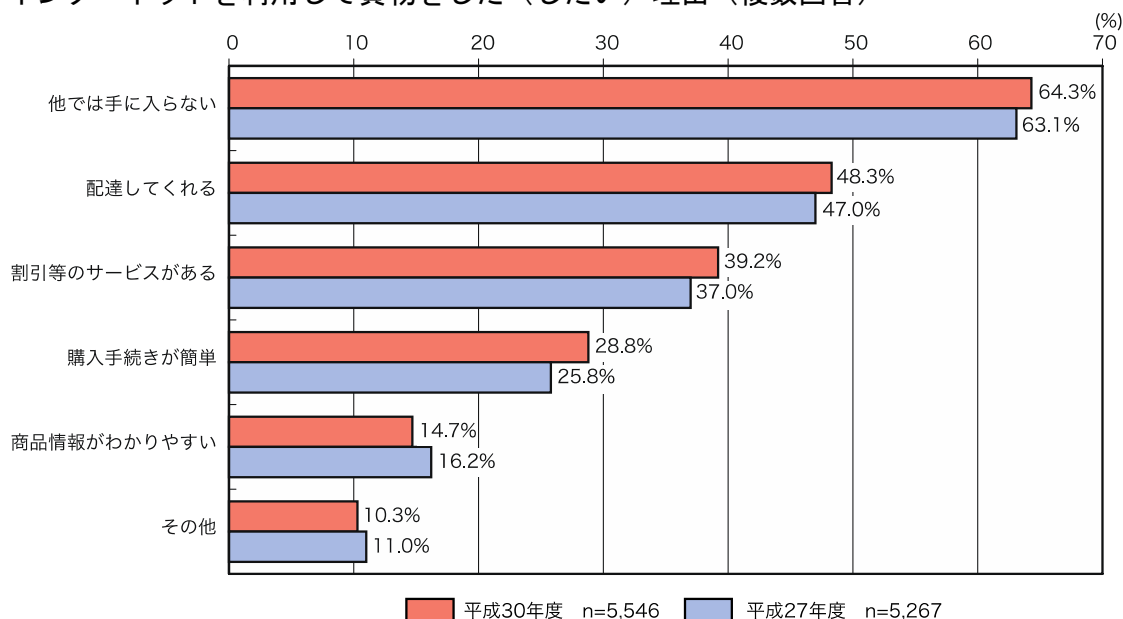


図10 インターネットを利用して買物をした（したい）理由（複数回答）



9 調査資料の利用にあたって

(1) 用語の定義

①地元滞留率

居住する地元市町村（平成 15 年 8 月 31 日現在の旧市町村単位）内で主に買物をする世帯の割合（％）

②流出率

地元市町村以外で主に買物をする世帯の割合（％）

③吸引率

流出率を流出先の市町村側からとらえた割合（％）

（例）A市	地元滞留率	70%
	B市への流出率	20%
	<u>C市への流出率</u>	<u>10%</u>
	合計	100%
B市はA市からの吸引率		20%

④居住人口

平成 30 年 6 月 1 日現在の「長野県人口推計」（情報政策課）による。
 （合併により旧市町村単位の人口が不明のものについては、平成 27 年 10 月 1 日実施の国勢調査における旧市町村の人口を使用し、案分により算出した。）

（例）

合併した市町村の場合

H30. 6. 1 現在の人口①		旧市町村名	H27 国勢調査人口	割合②	案分人口①×②
佐久穂町	10,511	佐久穂町	7,351	65.7%	6,907
		八千穂村	3,835	34.3%	3,604

本報告書で使用している人口

⑤地元滞留人口

居住人口×地元滞留率

⑥流入人口

吸引している市町村の居住人口とその吸引率から次式により求めた人口

（例）A市 流入人口

$$= \{(B市の居住人口) \times (B市からの吸引率)\} + \{(C市の居住人口) \times (C市からの吸引率)\} + \{(D町の居住人口) \times (D町からの吸引率)\} + \dots + \{(Z村の居住人口) \times (Z村からの吸引率)\}$$
 （ただし、B市、C市、D町・・・Z村は、吸引率2%以上の市町村）

⑦吸引人口

地元滞留人口＋流入人口

⑧吸引力係数

$(\text{吸引人口} \div \text{居住人口}) \times 100$

居住人口に対する吸引人口の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率並びに他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

⑨商圈

商業施設・集積等が顧客を吸引する地理的な範囲を示す。

本調査では、各地域から当該商業施設・集積への流出率に注目して次の3区分に分類している。

ア 一次商圈

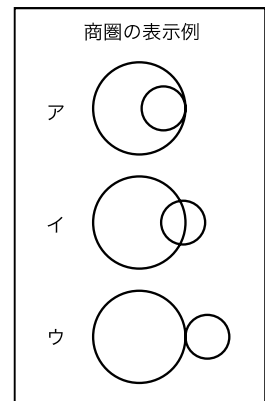
地域の消費需要の**30%以上**を吸引している地域

イ 二次商圈

地域の消費需要の**10%以上 30%未満**を吸引している地域

ウ 三次商圈

地域の消費需要の**5%以上 10%未満**を吸引している地域



⑩商圈人口

商圈内の居住人口。

ただし、地元滞留率が5%未満の市町村は当該市町村の居住人口とする。

⑪影響圏

地域の消費需要の**2%以上 5%未満**を吸引している地域

商圈に次ぐ顧客を吸引する地理的な範囲

(2) 比率の算出方法

本調査は、各世帯に商品6郡19品目の主な買物場所(市町村単位等)及び主な購入店舗(6業態店)について、それぞれ1つずつ回答を得たものを、居住地(市町村単位)別に集計し、品目ごとに有効回答数を分母として比率(%)を算出した。

算出例：長野市(合併前)の地元滞留率

＝(「長野市(合併前)居住者のうち市内で買い物をした有効回答数」
÷「長野市(合併前)居住の有効回答数」)×100

＝(16,998÷18,630)×100

≒ 91.2%

(問い合わせ先)

長野県産業労働部 創業・サービス産業振興室

電話：026-235-7194(直通)

FAX：026-235-7496

E-mail：service@pref.nagano.lg.jp